

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

17459

障害者スポーツ推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西岡 貞晶	073-435-1060
事業実施の根拠法令				関連課	スポーツ振興課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、障害者が健常者と同様にスポーツに親しめるようにするための環境整備等を図ることを目的とする。		障害者の継続的なスポーツの実施促進に向けて、各地域における課題に対応し、障害者が身近な場所でスポーツを実施できるようにする。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		①障害者スポーツの受け皿となる障害者スポーツ指導員の養成 ②スポーツを始めたい潜在的な障害者の掘り起こし ③障害の有無に係わらず、誰もが参加できる障害者スポーツの環境づくり	①障害者スポーツの受け皿となる障害者スポーツ指導員の養成 ②スポーツを始めたい潜在的な障害者の掘り起こし ③障害の有無に係わらず、誰もが参加できる障害者スポーツの環境づくり	スポーツ振興課に移管		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	2,481	0	676	0	0	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	△72.8%	0%	△100%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	0	7,410	7,326	4,698	4,577	0	0	0	0
	正規職員以外	0	1,053	1,198	517	533	0	0	0	0
	小計	0	8,463	8,524	5,215	5,110	0	0	0	0
国庫支出金	0	2,507	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	△26	0	676	0	0	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.92	0.92	0.59	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.65	0.65	0.28	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	障害者スポーツ推進事業委託料									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
障害者スポーツイベントの開催回数		回	目標値	1	1	0		
			実績値	1	1	0		
			達成度(%)	100%	100%	0%	%	%
イベント参加者数		人	目標値	100	350	0		
			実績値	100	343	0		
			達成度(%)	100%	98%	0%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	障害者が気軽に身近なところでスポーツを実施するにあたり、障害者がスポーツしやすい環境づくりを実施してきた。今後も事業を拡大しつつ、障害者と健常者の垣根を取り払い参加しやすいスポーツ事業を実施していこうと考えている。
見直し・改善内容	令和元年度実施後、改めて事業を実施・浸透させていくために、より障害者に身近な事業所や自治会単位での教室を実施するなど、アウトリーチすることを検討していきたい。